

岡山市消費者教育推進計画(素案)概要版

(スローガン) (案) つながる消費者教育

目標 (案) 安全・安心で豊かな消費者市民社会を実現するために、自ら考え、選択し、行動する消費者の育成

重点
施策
1

学校等における
消費者教育の推進

- ・消費者教育推進員によるコーディネート機能の強化
- ・教育委員会等庁内関係課との連携による研修会の実施
- ・教科研究会等への講師の派遣
- ・消費生活センターのライブラリー機能の充実

重点
施策
2

高齢者・障害のある人及びその
支援者等への消費者教育の推進

- ・地域での消費者被害防止啓発活動の実施
- ・出前講座の実施
- ・地域で消費者教育を推進する担い手の育成
- ・「安全・安心ネットワーク」での見守りの活動の強化【消費者安全確保地域協議会】

重点
施策
3

関連する教育との連携

- ・消費者教育の理解推進のための研修会の開催
- ・既存の取組に消費者教育の視点を入れた連携事業の実施

重点
施策
4

効果的な消費者教育に関する
情報の提供

- ・対象に応じた研修会の開催
- ・学校、地域関係団体への電子メールによる消費生活情報の提供
- ・SNSを活用した消費生活情報の提供
- ・対象年齢に適した啓発資料の提供

目標Ⅰ 様々な場におけるライフステージに対応した消費者教育
(いつでも、どこでも)

学校

地域

職域

目標Ⅱ 消費者教育の人材(担い手)の育成・活用
(自ら学び・伝える)

教員の指導力向上

地域での担い手育成

様々な主体との連携・協働

目標Ⅲ 消費生活に関連する
施策及び教育との連携・協働(つながる)

施策(消費者の意見の反映)

教育(ESD、環境、食育、金融など)

目標Ⅳ 消費生活センターの機能強化(つなげる)

効果的な情報提供

消費者教育関連事業の企画・実施

消費生活センター	市民アンケート	学校アンケート・ヒアリング	関連団体アンケート・ヒアリング	庁内関係課等アンケート・ヒアリング	消費者教育のあり方検討会 (消費者教育企画ワークショップ)
<ul style="list-style-type: none"> ・消費者トラブルが多い高齢者層に対する啓発活動 ・インターネット関連のトラブルなど相談が多い事例の注意喚起 ・成人年齢引き下げを見据え、20歳未満の人に対する消費者教育を受ける機会の拡充 ・消費者市民社会の構築に向けた多様な出前講座の展開 ・庁内関係課をはじめ、多様な主体との連携強化 ・消費生活センターの拠点化に向けた体制整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネットは幅広い年代で利用されている。 ・消費者団体など市民団体の活動の積極的なPR ・契約ルールに関する正しい知識の定着を図る取組の充実 ・消費者市民社会の構築に向けた市民一人一人の役割及び消費生活センターの周知 ・消費者教育を受ける機会の拡充 ・身近な場所で相談できる窓口を増やし、その連絡先等の情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> <保育園・幼稚園、小学校> ・消費者教育の共通理解、家庭との連携、教員に対する情報提供が不可欠 <中学校、高等学校> ・具体的な実践事例や教材などの情報提供が必要 <大学・短期大学、専修学校> ・指導者など講師となる人材の情報が必要 <特別支援学校> ・消費者トラブル未然防止の取組への支援が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手として学校や地域の集まりに出向くケースや会員向けに講師を招いて実施するケースなど、多くの団体で消費者教育が実施されている ・講座参加者が限定的であり、周知徹底することや、団体間での統一企画実施等の連携の必要性 ・市や団体間で情報共有を行う「場」を求める意見 	<ul style="list-style-type: none"> ・イメージマップにより取組の現状を整理したところ、ライフステージの成人期への取組が多く、若年層への取組が少ない ・それぞれの取組について市センターを拠点として連携・協働する仕組みの必要性 ・学校における消費者教育について、教育委員会との連携 	<ul style="list-style-type: none"> <学校グループの提案> 「岡山はつ つながる 消費者教育 U-18」 ・既存の教育活動を、消費者教育の視点から見直し、意識した活動とする。 <地域グループの提案> 「地域コミュニティカフェ」 ・暮らしの知恵を受け継ぎ、個人の消費行動を変えるだけでなく、地域全体で消費者教育の取組を広げる。 <高齢者見守りグループ> 「消費生活みまもりサポーター養成」 ・高齢者は守られる側の立場とされているが、同志を守れる立場にもなり得る。元気な高齢者や高齢者を支える立場の人に既存の仕組みを活用してサポーターを養成する。